

一般質問



健康的で住み慣れた地域で暮らし続けられる社会

問 市内 6 か所の地域包括支援センターのうち 3 か所の受託先が未定だった中、うち 2 か所を大牟田未来共創センタ

ーが受託することになった。

同センターでの運営には、どのような組織・団体が協力していくのか聞きたい。

答 同センターが運営する地域包括支援センターには、市内の医療法人や社会福祉法人より専門職を派遣いただき、業務に従事してもらう。

再発言 地域包括支援センターによっては、近年において数回目の運営変更となる。今後のセンター運営に当たっては、地域に根差したものとなるよう、人材の継続性を当局

の支援としてお願いしたい。

問 本市で実施される、ほととあんしんネットワーク模擬訓練への G P S などの I C T 活用等の考え方を聞きたい。

答 模擬訓練では、見守り体制の構築を通して認知症の理解を深めるとともに、地域で支え合うまちづくりを進めていくことに重点を置いている。

行方不明者搜索の点では、I C T の活用は有効と思われるが、見守りでなく監視と受け止められる可能性があり、慎重に検討すべき課題である。



庁舎整備基本方針(案)の再検討

問 庁舎整備の今後の検討については、市民アンケートの結果を踏まえ、平成 31 年 2 月に策定した大牟田市庁舎整備

に関する基本方針案の再検討を行うとされていたが、同基本方針案の再検討の進め方について聞きたい。

答 本館の利活用を含め、財政負担の軽減につながる公民連携の実現可能性等の調査を実施し、概算費用や維持管理費用のシミュレーションを行いたい。

問 公民連携の可能性調査の状況と、今後のおおむねのスケジュールについて聞きたい。

答 調査の状況については、本館を活用した事業にどのよ

うなものがあるか、その事業スキームや条件などを、民間事業者へ聞き取り中である。

今後のスケジュールについては、令和 3 年 6 月頃に中間報告を、その後モデルケース案の取りまとめを予定しており、令和 3 年度内には改めて庁舎整備の基本方針案を取りまとめたいと考えている。

再発言 しっかりとした検討と議会や市民への報告、意見の聴取を行った上での基本方針の策定を要望する。



地元を支える企業への支援

問 地元企業への支援の取組状況を伺いたい。

答 企業の資金ニーズに対応した制度融資による支援、設

備投資や取引拡大、技術開発などの企業の新たな取組に対する支援、人材確保に対する支援の三つの観点から支援を行っている。

問 新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい経済状況の中、国・県・市の支援を活用し、事業を継続する中小企業や個人事業主は多い。コロナ禍における中小企業への今後の支援について聞きたい。

答 地域経済活性化策として市内登録店での消費に対してポイントを付与するキャッシ

ュレスキャンペーン、商工会議所から販売額 8 億円、プレミアム率 20% のプレミアム付商品券が発行予定である。

再発言 今後も新型コロナウイルス感染症の影響は続き、経済状況は厳しくなり、事業者にとっても大変厳しい状況が続くと考えられる。コロナ禍における本市の事業者への支援は、国や県の支援を活用しながら、本市の事業者が必要としている支援の調査とともに、市独自の支援を検討し、実施するよう要望する。